

平成 28 年第 2 回取手市議会定例会の議決結果

「○」は賛成、「×」は反対、「欠」は欠席、「不」は離席など採決時不在、「除」は除斥を表します。
議長（佐藤 清議員）は、可否同数のときまたは特別多数議決のとき以外は表決に加わりません。

種別	件名	議決結果	会派名、議員名及び賛否の別																								
			創生会					はやぶさ					公明党			日本共産党			彰考会 & 生活者		未						
			賛成	反対	関川	竹原	石井	山野井	佐藤(隆)	入江	小堤	岩澤	渡部	結城	赤羽	佐藤(清)	落合	染谷	阿部	齋藤	小池	関戸	遠山	加増	池田	飯島	細谷
市長提出	手数料条例及び印鑑条例の一部改正	可決	19	4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正	可決	19	4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	指定地域密着型サービスに関する条例の一部改正	可決	19	4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	指定地域密着型介護予防サービスに関する条例の一部改正	可決	19	4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市立老人デイサービスセンターふれあいの郷の設置及び管理に関する条例の一部改正	可決	19	4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成 28 年度一般会計補正予算	可決	19	4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成 28 年度国民健康保険事業特別会計補正予算	可決	19	4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	税条例等の一部改正条例の専決処分	承認	19	4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	国民健康保険税条例の一部改正条例の専決処分	承認	19	4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
人権擁護委員の推薦（色川 昇氏）	適任と答申	22	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議員提出	TPP 協定の調印・批准しないことを求める意見書	否決	7	16	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	
陳情	国会に対し意見書の提出を求める陳情（安倍首相の発言について国会に憲法の再確認を求めるもの）	趣旨採択	17	6	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○

会派名：彰考会 & 生活者 = 彰考会 & 生活者ネット @ 一人会派

以下の案件は、全員賛成で可決、承認、採択と決しました。

○市長提出議案

（可決）学校教育法等の一部改正に伴う関係条例の整備条例、市立体育施設の設置及び管理に関する条例の一部改正、市立高井小学校校舎・体育館大規模改造工事請負契約の締結、藤代公民館耐震補強・大規模改造工事請負契約の締結、市立学校給食センター熱風消毒保管庫購入契約の締結、市道路線の認定、平成 28 年度介護保険特別会計補正予算（承認）都市計画税条例の一部改正の専決処分（同意）固定資産評価審査委員会委員の選任（齊藤茂雄氏）（適任と答申）人権擁護委員の推薦（小沼登美子氏、香取序子氏、須賀笙子氏、松浦 勉氏）

○意見書

（可決）放射性物質による環境汚染を防止するための法整備を求める意見書

○陳情

（採択）多目的トイレ拡充に関わる陳情、ヘルプマーク配布に関わる陳情

取手市議会では「採決表示システム」を導入しています。

採決表示システムとは、押しボタンによる表決を自動集計し、即時に議場内のディスプレイに表示するものです。投票事務の迅速・効率化が図られるほか、各議員の賛成・反対の立場を明確にすることで、市民への公開性を高めるため、平成 22 年 8 月から導入しています。



Q. 導入するきっかけは？

A. 平成 19 年に、本会議場における電子表決システム導入の請願及び陳情が提出され、いずれも採択されました。

Q. 導入以前はどのように表決してたの？

A. 起立または挙手による表決を行っていました。（議案等によっては投票による表決を行います）

Q. 導入経費は？

A. 当初は 5 年契約で約 737 万円の費用でしたが、6 年目以降は年間約 15 万円でリース契約を結んでいます。また、導入に当たっては、委員会視察旅費を 5 年間凍結して費用に充てました。



Q. 全国ではどのくらいの市議会が導入しているの？

A. 平成 26 年末現在で全国 43 の市議会が導入（全国市議会議長会調べ）されていますが、平成 22 年の導入当初は非常に先進的な取り組みでした。